



2009年度 5月試験再実施分  
金融窓口サービス技能検定

# 2級 学科試験

## テラー業務

実施日 2009年6月28日(日)

試験時間 10:00~12:00(120分)

### 注 意

1. 本試験の問題は、金融商品コンサルティング業務との共通編と選択科目編（テラー業務）から構成され、問題数は共通編20問（×式10問，三答択一式10問）と選択科目編30問（三答択一式15問，語群選択式（四肢）15問）の計50問です。
2. 筆記用具，計算器具（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
3. 試験問題については，特に指示のない限り，2008年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は，乱丁・落丁，印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは，すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. その他，試験監督者の指示に従ってください。

#### 《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には，試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後，試験監督者が解答用紙を回収しますので，着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は6月28日（日）午後5時30分以降，当会のホームページに掲載します。

（<http://www.kinzai.or.jp/answer/kinmado.html>）

7月21日（予定）に受検者全員に合否通知書を送付するほか，当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

（<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>）

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

# 共 通 編

問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。

- ・ 金融商品の販売等に関する法律 = 金融商品販売法

【第1問】 次の各文章(1)から(10)まで)を読んで、正しいものまたは適切なものには を、誤っているものまたは不適切なものには を、解答用紙にマークしなさい。

[10問]

- (1) 金融機関の破綻時に預金保険機構から元本1,000万円までとその利息に相当する保険金の支払を受けた預金者は、残額の預金債権を放棄しなければならない。
- (2) 個人が受け取る地方債の利子は、利子所得とされ、源泉分離課税扱いとされる。
- (3) 証券取引所とは、株式などの有価証券を売買する市場のことで、国内では東京証券取引所と大阪証券取引所の2つのみがあり、一般の株式のほか、ETFなど上場投資信託も取り扱われている。
- (4) 金融商品の選択において、金利の動向は大きな影響を与える。たとえば、今後、金利が長期間下落傾向に向かうと考える場合、一般に、変動金利預金と固定金利預金とでは、後者を購入したほうが有利である。
- (5) 転換社債型新株予約権付社債は、所有者が、一定期間内に発行企業に対し請求すれば、あらかじめ定められた条件で、その発行企業の株式に転換することができる社債である。
- (6) 定額個人年金保険は、将来受け取る年金額が契約時にあらかじめ定められており、保険料の運用が特別勘定で行われるという特徴がある。
- (7) 個人年金保険の「夫婦年金」においては、夫婦どちらかが生存中は年金受取りの権利が消滅しない。なお、夫婦のいずれか一方が死亡した場合、通常、受け取る年金額は半分に減額される。
- (8) 養老保険は、満期までに死亡したときは死亡保険金が支払われ、満期まで生存していれば満期保険金を受け取れるが、死亡保険金の額は満期保険金の額の1.5倍とされている。
- (9) 地震保険は、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災・損壊・埋没または流失による損害を補償する保険であり、補償対象が「居住の用に供する建物」および「家財(生活用動産)」に限られる。
- (10) 顧客に虚偽のことを告げて投資信託の勧誘を行ったが、当該顧客が、当該商品の購入を行わなければ、金融商品取引法で禁止されている「虚偽のことを告げる行為」に該当することはない。

【第2問】 次の各問(11)から(20)まで)について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔10問〕

(11) 制限行為能力者に対する金融商品販売上の留意点について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 保佐人は、当然に被保佐人を代理して金融商品取引を行うことができる。
2. 成年被後見人が後見人の同意を得ることなく、当該成年被後見人が保有する金融商品を金融商品取引業者に売却し、その金融商品取引業者が第三者に転売した場合、取消権を行使しても第三者が善意であれば、金融商品を取り戻せない場合がある。
3. 未成年者は、結婚している場合でも、親権者の同意を得ることなく金融商品取引を行うことができない。

(12) ファンド・オブ・ファンズについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. ファンド・オブ・ファンズとは、複数の投資信託に投資する投資信託であるが、投資対象となる投資信託には、不動産投資信託も含まれる。
2. ファンド・オブ・ファンズは、運用会社や運用スタイルの分散を図ることができるため、一般の投資信託よりも分散投資の効果が期待できるとされている。
3. ファンド・オブ・ファンズの特徴として、マザーファンドと同様に信託報酬がかからないことがあげられる。

(13) 投資信託の種類と信託報酬について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 一般的に、株式投資信託の信託報酬は、公社債投資信託の信託報酬よりも低いといえる。
2. 一般的に、信託報酬は、日割り計算で日々信託財産から差し引かれている。
3. 一般的に、デリバティブの仕組みを利用するような複雑な投資信託は、信託報酬が高くなる傾向がある。

(14) 外国債券に投資する投資信託(外国債券ファンド)について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 外国債券ファンドは、投資対象国の金利水準が低下した場合、当該投資対象国の債券価格が下落するので、ファンドの基準価格も下落する。
2. 外国債券ファンドは、投資対象国の通貨が購入時と比較して円に対し安くなった場合、為替差損が生じる。
3. 外国債券ファンドなどに組み入れられるいわゆるソブリン債は、一般に、国債、政府機関債など、中央政府により発行・保証された債券のことをいう。

(15) MMFについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. MMFは、買付日から30日を経過せずに解約する場合には、10,000口につき10円の信託財産留保額を顧客が負担する。
2. MMFは、毎日決算・毎日分配が行われ、その分配金は、毎日、自動的に再投資される。
3. MMFの買付けは、1円以上1円単位から可能であり、通常、販売手数料はかからない。

(16) 外貨建て個人年金保険について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 外貨建て定額個人年金保険の募集・販売においては、為替変動リスクがあるため、変額個人年金保険と同様、変額保険販売資格が必要である。
2. 外貨建て個人年金保険の募集・販売においては、金融商品取引法の行為規制の一部が準用される。
3. 外貨建て個人年金保険は、年金受取時に契約時よりも円高となっていれば、運用益に加えて為替差益が得られる。

(17) 火災保険について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 火災保険は、対象とする建物の種類により、補償の範囲や補償内容が異なる。
2. 火災保険とは、火災によって生じる損害の填補を目的とする保険であるが、落雷による損害、破裂・爆発による損害、および、地震を原因とする火災による損害については補償されない。
3. 住宅火災保険の保険料は、建物の構造と所在地により区分されている。

(18) 年金払積立傷害保険の特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 年金払積立傷害保険の給付金の受取方法は、毎年一定額を受け取る定額払いや、毎年一定額ずつ受取額が増加する定額逡増払いがあるが、いずれの方法も満期時の一般勘定の利回りにより受取額が決まる。
2. 年金払積立傷害保険は、一般に、保険期間中に生じた偶然の事故により死亡したり重度後遺障害になった場合、それぞれ死亡保険金または重度後遺障害保険金が支払われる。
3. 年金払積立傷害保険は、平成14年10月以降、銀行等の窓口販売で取扱いができるようになった。

(19) 金融商品販売法に定める勧誘方針の策定について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 金融商品販売業者等は、当該勧誘方針を定めたときや、これを変更したときは、政令で定める方法により、速やかにこれを公表しなければならない。
2. 金融商品販売業者等は、勧誘を行う前にあらかじめ勧誘方針を記載した書面を顧客に配布する義務がある。
3. 金融商品販売業者等は、勧誘方針に、あらかじめ顧客の求めがない場合、勧誘を行わない旨を記載する義務がある。

(20) 金融商品販売法上，金融商品販売業者等が，顧客に投資信託を販売する際に説明すべき重要事項に該当するものは，次のうちどれか。

1. 中途解約時の解約手数料
2. 基準価額の価格変動リスク
3. 投資信託委託会社の信用リスク

## テラー業務編

◆問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。

偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預金者の保護等に関する法律＝預金者保護法

【第3問】 次の各問(21)から(35)まで)について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 [15問]

(21) 窓口での苦情・クレームへの対応について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. テラーは、顧客の申出内容を十分に聞き、事実関係を確認しなければならないため、顧客への対応は、クレームの内容にかかわらず、終始単独で行うようにする。再発防止策を検討するに際しては、窓口事務の効率化の観点から行わなければならない。
2. 窓口事務の効率化のため、テラーが事実関係を把握していたとしても、クレームへの対応は、役席者に委ね、テラーは、通常業務のみに専念すべきである。再発防止策を検討するに際しては、テラーはその協議に参加する必要はない。
3. テラーは、顧客の申出内容を十分に聞き、事実関係を確認したうえで、説明不足があればそれを補足し、金融機関側に問題があれば、率直に謝罪をする。その際、クレームの内容によっては役席者の判断を仰ぐことも必要である。再発防止策を検討するに際しては、CSの向上を重視しなければならない。

(22) 預金の払戻しについて、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 預金者保護法によれば、民法478条の規定(債権の準占有者に対する弁済の規定)は、偽造カードによるATM等からの預金の払戻しについては、適用しないとされている。
2. 預金の免責約款は、印鑑照合に際しての金融機関の注意義務を軽減させるものと解されている。
3. 定期預金の期限前解約に際しての金融機関の注意義務は、満期日到来後における解約に際しての注意義務とおおむね同程度であると解されている。

(23) 当座勘定取引について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 現行の統一手形用紙・統一小切手用紙制度のもと、当該用紙を使用して振り出された手形・小切手の信用度は高く、かつその信用度は今後においても維持されるべきものであるため、当座勘定取引を開始するに際しては、申込者の信用調査を十分に行う必要がある。
2. 当座勘定取引契約の法的性質は、手形・小切手の支払委託契約と当座預金契約(消費寄託契約)との混合契約であると解されている。
3. 当座勘定規定には、手形法・小切手法と異なる取扱いを特約することはできない。

(24) 期日指定定期預金の特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 預入後1カ月の据置期間があり、据置期間を経過すれば、いつでも解約できる。
2. 利息は、1年ごとの複利計算となっている。
3. 当初の指定期日以前であれば、申出日から1カ月以後かつ最長預入期限までの任意の期日を新たな指定期日とすることができる。

(25) 残高証明書の取扱いについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 預金者が死亡して相続人が複数いる場合は、相続人全員の同意を得なければ、当該預金の残高証明書を発行することはできない。
2. 裁判所から法律に基づく取引残高の証明の依頼を受けた場合は、預金者本人の同意がなくても、その依頼に応じることができる。
3. 証明すべき日の残高に決済未確認の証券類が含まれているときは、残高証明書の摘要欄に所定の方法でその旨の表示を行う。

(26) 決済用預金について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 平成17年4月のペイオフ全面解禁に伴い取扱いが認められた預金であり、金融機関が破綻した場合でもその全額が保護される。
2. 「無利息」「要求払い」「決済サービスを提供できること」という3条件をすべて満たす預金であるが、1カ月間の払戻し回数には制限がある。
3. 利息が付かない点以外は、基本的な商品内容は普通預金と変わらない。

(27) 一般的なスーパー定期預金と大口定期預金の特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. いずれの商品も、適用金利は、市場金利の水準を反映して決定される。
2. いずれの商品も、個人の場合、預入期間3年以上では半年複利型があり、さらに有利な運用ができる。
3. いずれの商品も、運用期間は、1カ月からの定型方式と1カ月超の所定の期限までの任意の日を満期日とする満期日指定方式がある。

(28) 下記のスーパー定期預金を満期日後に解約した。このスーパー定期預金に係る税引後支払利息額として、次のうち正しいものはどれか。なお、計算にあたっては、利息額、税額とも円未満切捨てとし、税率は現行税率で計算すること。

金額	2,000,000円
預入日	平成X年2月10日(平成X年は、閏年とする)
満期日	平成X+1年2月10日
解約日	平成X+1年4月5日
利率	年0.3%
解約日現在の普通預金利率	年0.05%
税区分	課税扱い
付利単位	1円

1. 4,918円
2. 4,931円
3. 4,932円

(29) 取引停止処分について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 取引停止処分があると、手形交換所の参加金融機関は、その処分を受けた者に対して、処分を受けた日から起算して3年間、当座取引および貸出取引をすることができなくなる。
2. 不渡報告に掲載された者について、不渡手形の交換日から起算して1年以内に2回目の不渡届が提出されたときは、その者は、取引停止処分に付される。
3. 取引停止処分制度は、手形・小切手による信用取引の秩序維持・向上を目的として、手形交換所によって運営されている。

(30) 被相続人Aとその相続人について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. Aに妻Bと子Cと母Dがいる場合、妻Bと子Cが相続人となる。
2. Aに妻Bはいるが子はおらず、母Cと兄Dがいた場合、妻Bと兄Dが相続人となる。
3. Aの妻Bがすでに死亡していて子Cと母Dがいる場合、子Cと母Dが相続人となる。

(31) 給与所得に係る税金について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 配偶者の1年間の収入として、105万円の給与収入があった場合、原則として配偶者控除を受けることはできない。
2. 年の途中でA株式会社からB株式会社に転職した場合、B株式会社において年末時点で年末調整を行ったとしても、2カ所以上から給与を得ることになるため、確定申告が必要となる。
3. 給与所得のほかに10万円の雑所得がある者が、医療費控除の申告のために確定申告をする場合、当該雑所得については申告の必要はない。

(32) 確定拠出年金の課税関係について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 確定拠出年金の個人型年金の加入者が拠出した掛金は、社会保険料控除の対象となり、その全額を加入者本人の所得から所得控除することができる。
2. 確定拠出年金の企業型年金の事業主が拠出した掛金は、その全額が損金に算入されるとともに、従業員に対する給与収入金額とみなされる。
3. 確定拠出年金の企業型年金の加入者が受け取る老齢給付金として支給される一時金については、退職所得控除が適用される。

(33) 公的年金と税金について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 国民年金の受給者で一定の年齢・受給額を満たす者が、社会保険庁に「公的年金等の受給者の扶養親族等の申告書」をあらかじめ提出していない場合は、年金額からその支給額の25パーセント相当額を控除した後の金額に対して、20パーセントの税率で所得税が源泉徴収される。
2. 裁定・改定等の遅延、誤り等により、既往にさかのぼって支払われる公的年金等については、その公的年金等の支給額の計算の対象とされた期間に係るそれぞれの支給期月の公的年金等として、税額が計算される。
3. 国民年金の受給者で一定の年齢・受給額を満たす者が、社会保険庁に「公的年金等の受給者の扶養親族等の申告書」をあらかじめ提出している場合は、年金額から基礎的控除や人的控除等を差し引いた後の金額に対し、5パーセントの税率で所得税が源泉徴収される。

(34) 62歳の専業主婦Aが、老齢基礎年金の繰上げ請求をした場合について、次のうち最も不適切なものはどれか。なお、Aさんは今後働く予定はないものとする。

1. 老齢基礎年金の繰上げ請求後、遺族厚生年金を受給することができなくなる。
2. 老齢基礎年金の繰上げ請求後、寡婦年金を受給することができなくなる。
3. 老齢基礎年金の繰上げ請求後、原則として障害基礎年金を受給することができなくなる。

(35) 国民年金基金について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 国民年金基金に加入できるのは、国民年金の第1号被保険者と第3号被保険者である。
2. 国民年金の保険料を免除されている者でも、国民年金基金に加入することができる。
3. 国民年金基金に加入する者は、地域型国民年金基金と職能型国民年金基金のいずれか一方に加入することになる。

【第4問】 次の各文章(36)から(50)までの( )内に入るべき最も適切な文章、語句、数字またはその組合せを選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔15問〕

(36) 預金通帳・証書は、顧客の預金債権の存在を証明する(ア)であり、また、払戻しに際しての本人確認手段として届出印とともに提示を求める(イ)としての性格を有している。

- 1. ア 免責証券           イ 証拠証券
- 2. ア 有価証券           イ 証拠証券
- 3. ア 証拠証券           イ 免責証券
- 4. ア 有価証券           イ 免責証券

(37) 譲渡性預金を対象とする取引には、(ア)と(イ)があり、市場では(ア)で行われることが多い。また、(ア)は、個人が行うことはできない。

- 1. ア C D 現先(条件付売買)           イ 単純売買(無条件売買)
- 2. ア 単純売買(無条件売買)           イ C D 現先(条件付売買)
- 3. ア C D 現先(条件付売買)           イ 予約売買
- 4. ア 単純売買(無条件売買)           イ 予約売買

(38) 信託契約代理業とは、信託兼営金融機関(信託銀行等)または(ア)の(イ)を受けて、信託契約の締結の(ウ)または媒介を行う営業をいう。

- 1. ア 信託会社           イ 委託           ウ 代理
- 2. ア 信託会社           イ 指名           ウ 仲介
- 3. ア 保険会社           イ 指名           ウ 代理
- 4. ア 一般事業会社       イ 委託           ウ 請負

(39) 手形の不渡事由が呈示期間経過後かつ資金不足である場合、手形交換所には(ア)。手形の不渡事由が資金不足でかつ契約不履行であった場合、手形交換所には(イ)。

- 1. ア 不渡届を提出する必要はない           イ 第1号不渡届を提出する
- 2. ア 不渡届を提出する必要はない           イ 第2号不渡届を提出する
- 3. ア 第1号不渡届を提出する                イ 第1号不渡届を提出する
- 4. ア 第1号不渡届を提出する                イ 第2号不渡届を提出する

(40) 死亡したAには、相続人として、妻B、長男C、二男Dと、A、Bの養子であるEがいる。なお、CとDはAとBの間の子である。この場合の法定相続分は、Bが(ア)、Cが(イ)、Dが(ウ)、Eが(エ)である。

- |           |         |         |         |
|-----------|---------|---------|---------|
| 1. ア 3分の1 | イ 9分の2  | ウ 9分の2  | エ 9分の2  |
| 2. ア 2分の1 | イ 10分の2 | ウ 10分の2 | エ 10分の1 |
| 3. ア 2分の1 | イ 4分の1  | ウ 4分の1  | エ 0(ゼロ) |
| 4. ア 2分の1 | イ 6分の1  | ウ 6分の1  | エ 6分の1  |

(41) 預金者が死亡した場合、その預金の払戻しは原則として、相続人の(ア)からの請求によって行う必要がある。しかし、相続人のうちの1人から、葬儀費用に充てるために必要であるとして、死亡した預金者の預金の払戻しを請求された場合には、その者が相続人であることを(イ)で確認するとともに、なるべく多くの相続人の同意を求め等して払戻しに応じることがある。

- |          |                |
|----------|----------------|
| 1. ア 過半数 | イ 運転免許証等の身分証明書 |
| 2. ア 過半数 | イ 戸籍謄本等        |
| 3. ア 全員  | イ 運転免許証等の身分証明書 |
| 4. ア 全員  | イ 戸籍謄本等        |

(42) 預金者が遺言書を残して死亡した場合において、その遺言に( )が指定されている場合に金融機関が預金を払い戻すときは、当該指定の者に払い戻す必要がある。

1. 相続執行者
2. 遺言執行者
3. 遺言監督者
4. 執行監督者

(43) 公共債には、国債、地方債、(ア)等があり、(ア)は、(イ)の支払について国の保証が付いたものである。また、公共債を金融機関の窓口で販売するに際しては、中途換金した場合、換金額が購入時の払込金額を下回るリスクがあること等について説明することが必要となる。

- |            |       |
|------------|-------|
| 1. ア 事業債   | イ 元利金 |
| 2. ア 事業債   | イ 元金  |
| 3. ア 政府保証債 | イ 元利金 |
| 4. ア 政府保証債 | イ 元金  |

(44) 地方公共団体は、その公金の収納と支払の事務を取り扱わせるため、都道府県にあっては必ず1つの( )を定めなければならない。

1. 歳入代理店
2. 指定金融機関
3. 収納代理郵便官署
4. 収納代理金融機関

(45) 障害者等の非課税制度において、障害者等のマル優(障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度)の対象は、預貯金、合同運用信託、特定公募公社債等運用投資信託および一定の有価証券とされており、障害者等の特別マル優(障害者等の少額公債の利子の非課税制度)の対象は、(ア)、(イ)とされている。

- |          |          |
|----------|----------|
| 1. ア社債   | イ 株式投資信託 |
| 2. ア社債   | イ 公募地方債  |
| 3. ア利付国債 | イ 株式投資信託 |
| 4. ア利付国債 | イ 公募地方債  |

(46) 財形年金貯蓄の非課税制度を利用できる者は、原則として、契約締結時に満(ア)歳未満の勤労者であり、その適用を受けて生命保険商品により積立を行う場合、払込保険料累計額(イ)万円を限度に非課税扱いとなる。

- |        |      |
|--------|------|
| 1. ア55 | イ385 |
| 2. ア55 | イ550 |
| 3. ア60 | イ385 |
| 4. ア60 | イ550 |

(47) 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)は、原則として、広域連合の区域内に住所を有する(ア)歳以上の人を被保険者とするものである。また、(イ)歳~(ウ)歳で一定の障害の状態にあることについて広域連合の認定を受けた人も、認定日から被保険者となる。

- |        |     |     |
|--------|-----|-----|
| 1. ア75 | イ65 | ウ74 |
| 2. ア75 | イ70 | ウ74 |
| 3. ア80 | イ65 | ウ79 |
| 4. ア80 | イ70 | ウ79 |

